

# 2024年度 新潟県の企業行動に関する意識調査

---

2024年8月6日



# 目次

調査概要	2
要旨	3
<b>1. 事業全般</b>	
事業におけるリスク要因	5
事業における成長要因	6
物流2024年問題への対応	7
物価上昇への対応	8
<b>2. 人的投資の状況</b>	
不足する人材について	10
人材獲得のための取り組み	11
人手不足への対応策（人材獲得以外）	12
人的投資への取り組み	13
賃金引き上げの状況	14
<b>3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み</b>	
カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響	16
カーボンニュートラル実現に向けた課題	17
カーボンニュートラル関連の設備投資および研究開発	18
カーボンニュートラル実現に向けて施行予定の規制等の影響	19
資源循環への取り組みで注目される製品や素材	20
<b>4. デジタル化、イノベーションの推進</b>	
デジタル化の取り組み	22
デジタル関連技術の活用状況	23
イノベーション推進に向けた革新的技術の影響	24

## I. 調査時期

2024年6月25日（火）を期日として実施

## II. 調査対象

新潟県に本社が所在する大企業（資本金10億円以上）、及び中堅企業（10億円未満）139社（製造業、非製造業）と全国の大企業・中堅企業 3,447社（製造業、非製造業）との比較を行った

対象		回答状況*		
			製造業	非製造業
全国	大企業（資本金10億円以上）	939	393	546
	中堅企業（10億円未満）	2,508	922	1,586
	合計	3,447	1,315	2,132
うち、新潟	大企業（資本金10億円以上）	16	6	10
	中堅企業（10億円未満）	123	41	82
	合計	139	47	92

\*回答社数は1問でも有効回答があった企業で各設問の回答社数は上記を下回るものが多い

## 1. 事業全般

- 多くの企業がリスク要因として物価及び人件費の上昇、人出・後継者不足を認識し、成長要因として生成AIなどの新技術やサステナビリティ対応を挙げている。
- 物流2024年問題には、全産業では機械化・自動化を中心に対応している。
- 物価上昇への対応として価格転嫁を実施しているものの、未だ十分でないとの回答も多い。

## 2. 人的投資の状況

- 人材獲得のため、採用強化や賃金引上げに取り組む企業が多い。人材獲得以外では、業務の合理化やデジタル活用が多く挙げられている。
- 人的投資への取り組みとしては、賃金引上げや研修の強化との回答が多い。
- 8割超の企業で賃金引上げを実施済みであり、うち6割前後の企業が前年度を上回る水準で引上げを実施。

## 3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- 取り組みが加速することで想定される事業への影響は、設備入れ替えの契機とする回答が最多。
- 実現に向けた課題は、販売価格への転嫁や技術的な問題のほか、全国に比して基準が不明確との回答がやや多い。
- カーボンニュートラル関連の設備投資について、製造業、非製造業ともに省エネが最も多く、全国を上回る。
- 資源循環への取り組みで注目される製品や素材としては、全国に比して廃油・食品残さとの回答が多い。

## 4. デジタル化、イノベーションの推進

- IoT、AI（ChatGPTなどの生成AIを含む）を活用中との回答が増加。
- 新たな技術革新として、自動運転や洋上風力などの再エネに注目している。

## 1. 事業全般

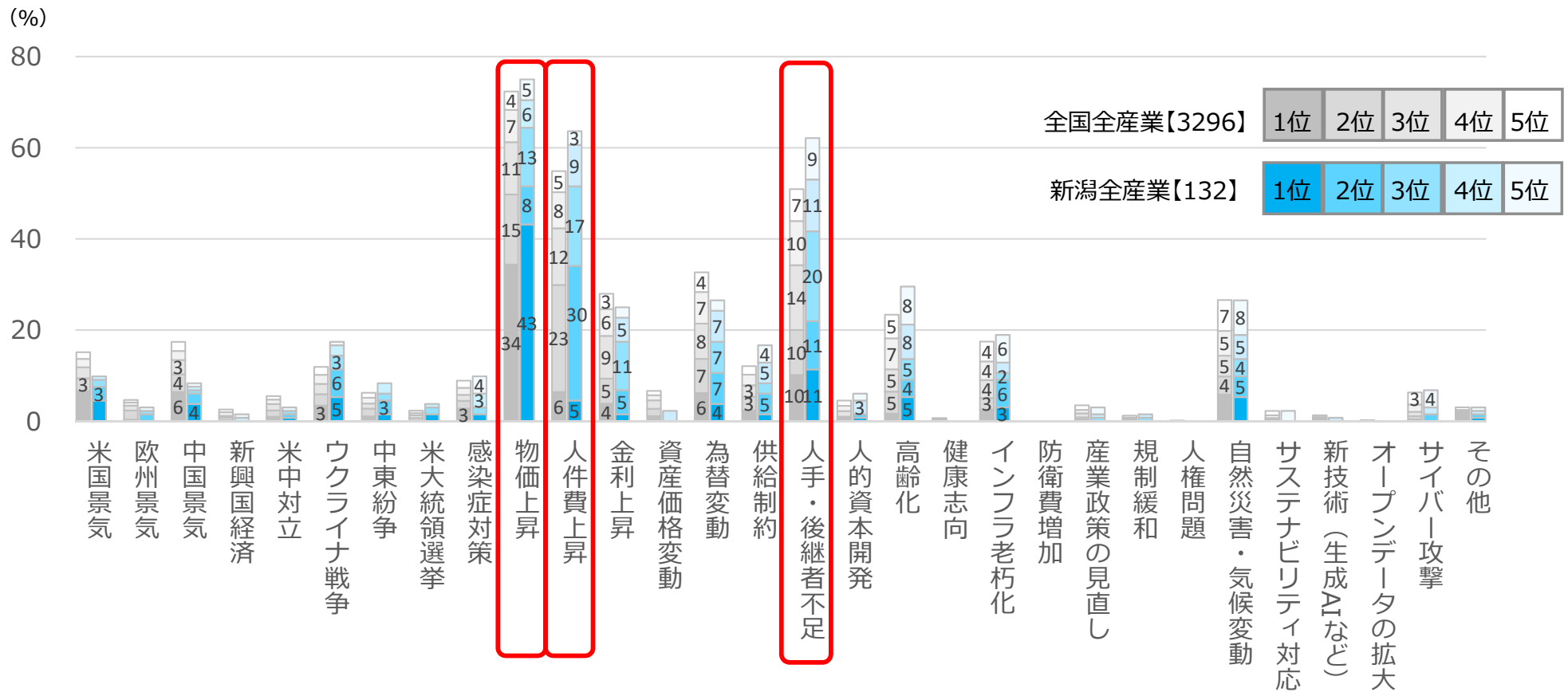
---

# 事業におけるリスク要因

## 物価及び人件費の上昇、人手不足・後継者不足を事業リスクとして挙げる声が多い

- 事業上の影響が大きいリスクとして、全国、新潟県ともに「物価上昇」、「人件費上昇」、「人手・後継者不足」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響が大きい要因として挙げられている。

図表1 事業への影響が大きいリスク要因



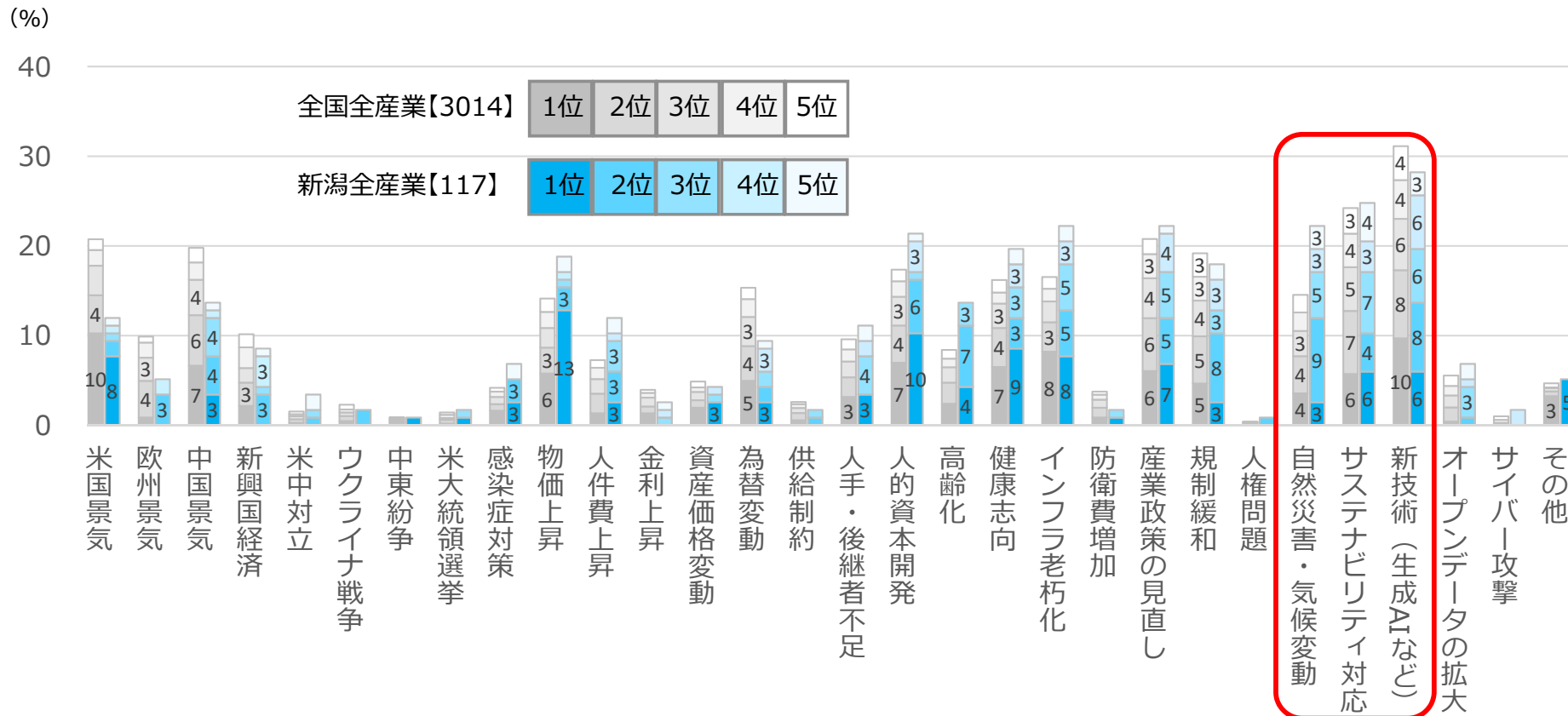
(影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 事業における成長要因

## 生成AIなどの新技術やサステナビリティ対応を成長要因と認識

- 事業上の影響が大きい成長機会となる外部要因については、目立って挙げられている項目はないものの、「**新技術（生成AIなど）**」が最も多く、以下「**サステナビリティ対応**」などが挙げられている。
- 新潟県は、「**自然災害・気候変動**」を成長要因として捉える割合が全国と比して高くなっている。

図表2 事業への影響が大きい成長要因



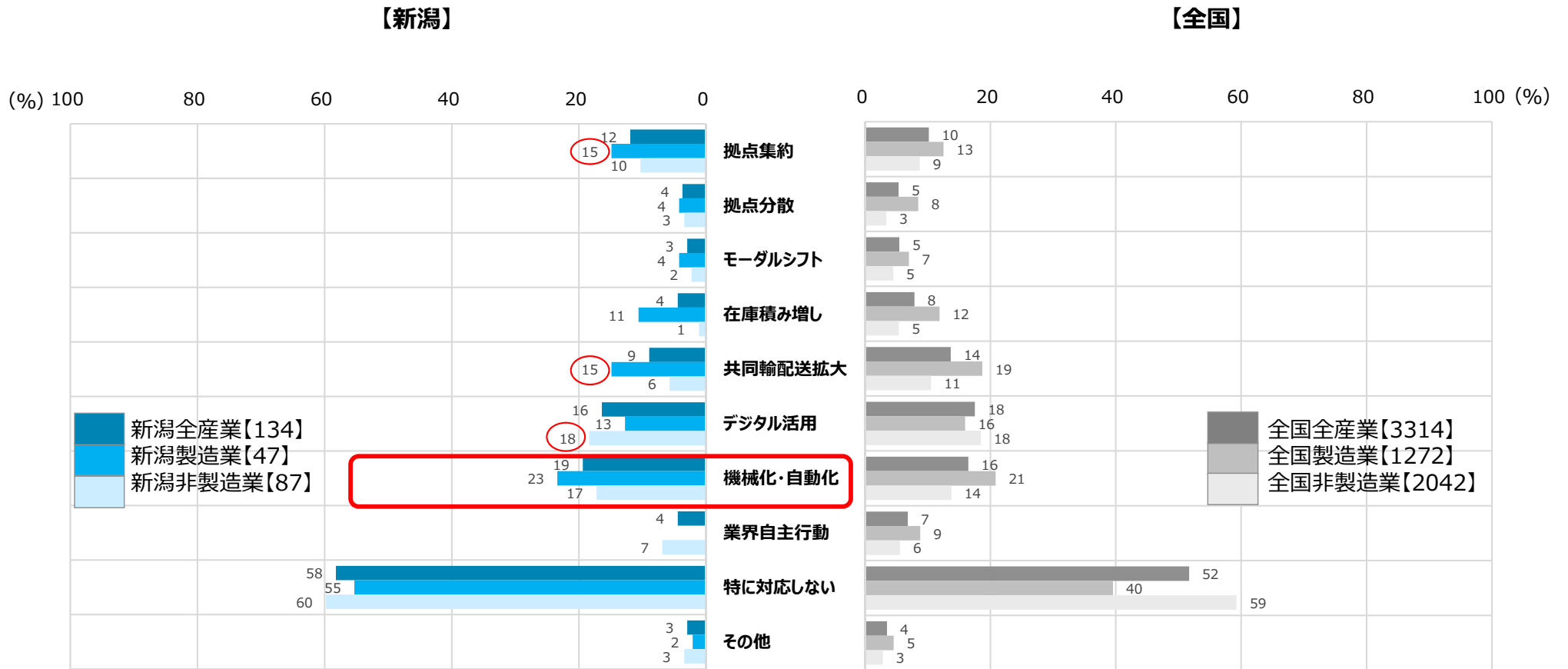
(影響度の大きい順に5つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 物流2024年問題への対応

## 製造業は自動化や共同輸配送、非製造業ではデジタル活用が多い

- 物流2024年問題への対応として、「特に対応しない」の回答を除くと、全国、新潟県ともに全産業では「**機械化・自動化**」が多い。
- 新潟県の製造業では「**共同輸配送**」、「**拠点集約**」と回答した企業が多く、非製造業では「**デジタル活用**」と回答した企業が多い。

図表3 物流2024年問題への対応



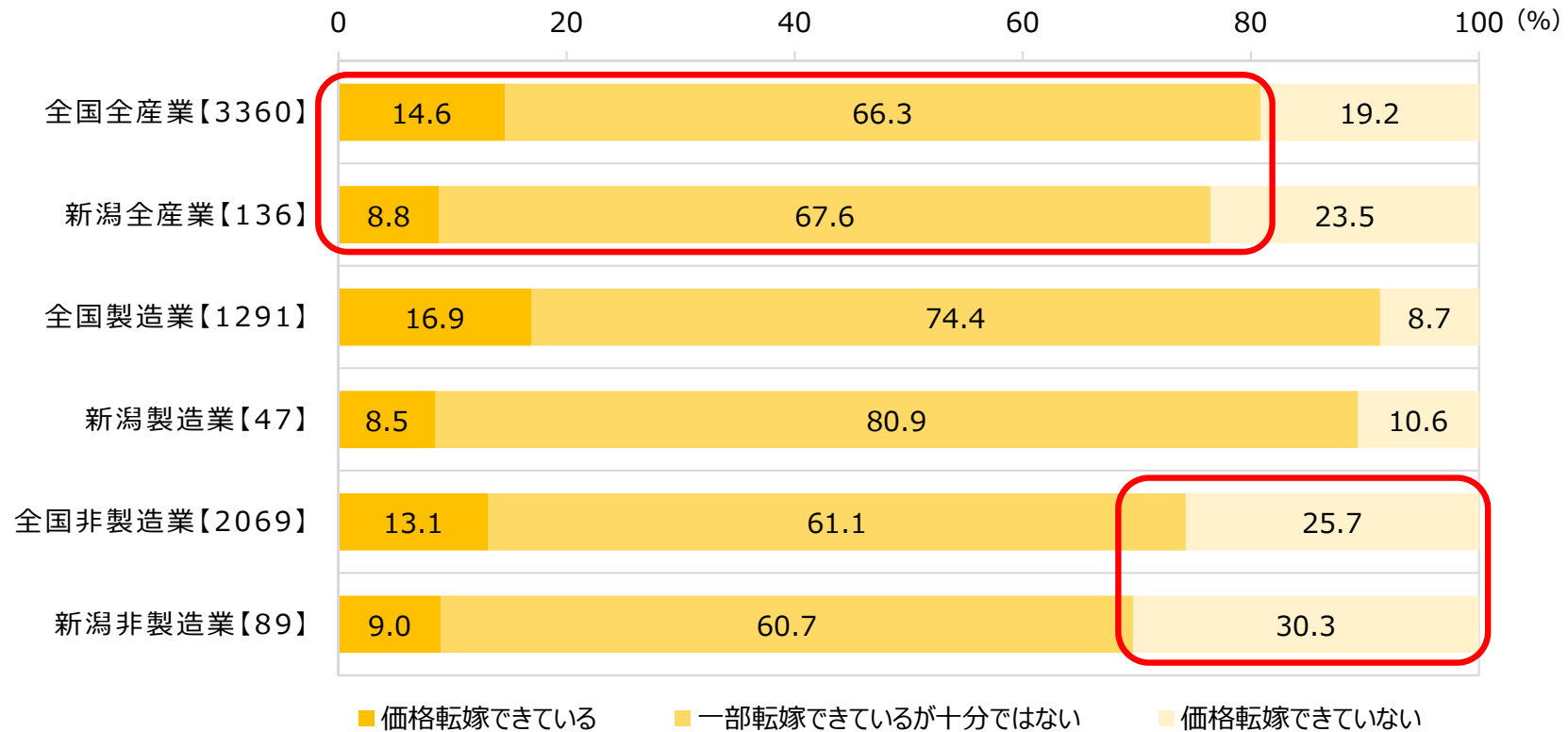
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 物価上昇への対応

## 価格転嫁は実施されているが十分な水準に達していない

- 物価や人件費等の価格転嫁について、全国、新潟県ともに全産業の約8割が一部でも価格転嫁ができていると回答しているものの、そのうち転嫁が十分でないと回答した企業は全産業の約7割を占めている。
- 新潟県、全国ともに製造業よりも非製造業の方が価格転嫁できていない割合が高い。

図表4 物価上昇に伴う販売価格への転嫁



(有効回答社数比)

## 2. 人的投資の状況

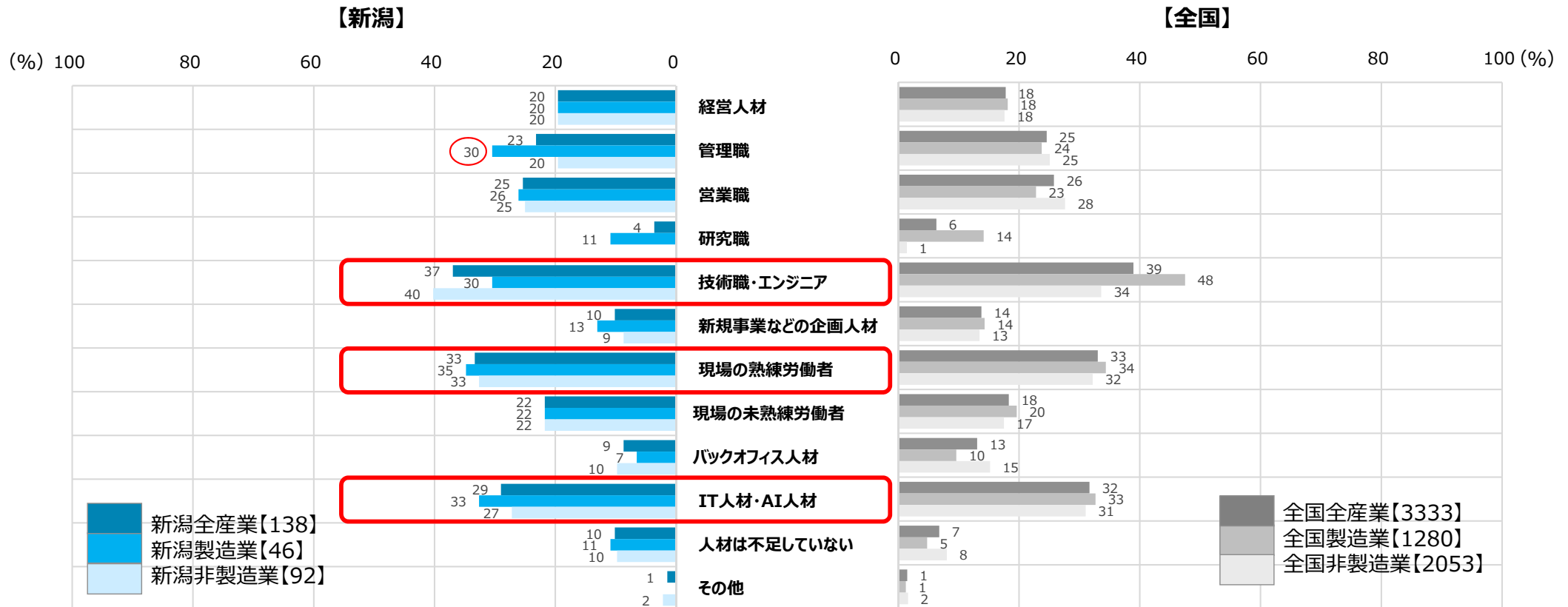
---

# 不足する人材について

## 技術職、現場の熟練労働者、IT人材を中心に、幅広い職種で人材が不足

- 不足している人材の種類（役職・職種・スキル）について、全国、新潟県ともに「技術職・エンジニア」との回答が最も多い。
- 製造業、非製造業ともに「現場の熟練労働者」、「IT人材・AI人材」の不足が挙げられ、新潟県製造業では「管理職」との回答も多くみられる。

図表5 不足している人材の種類（役職・職種・スキルなど）



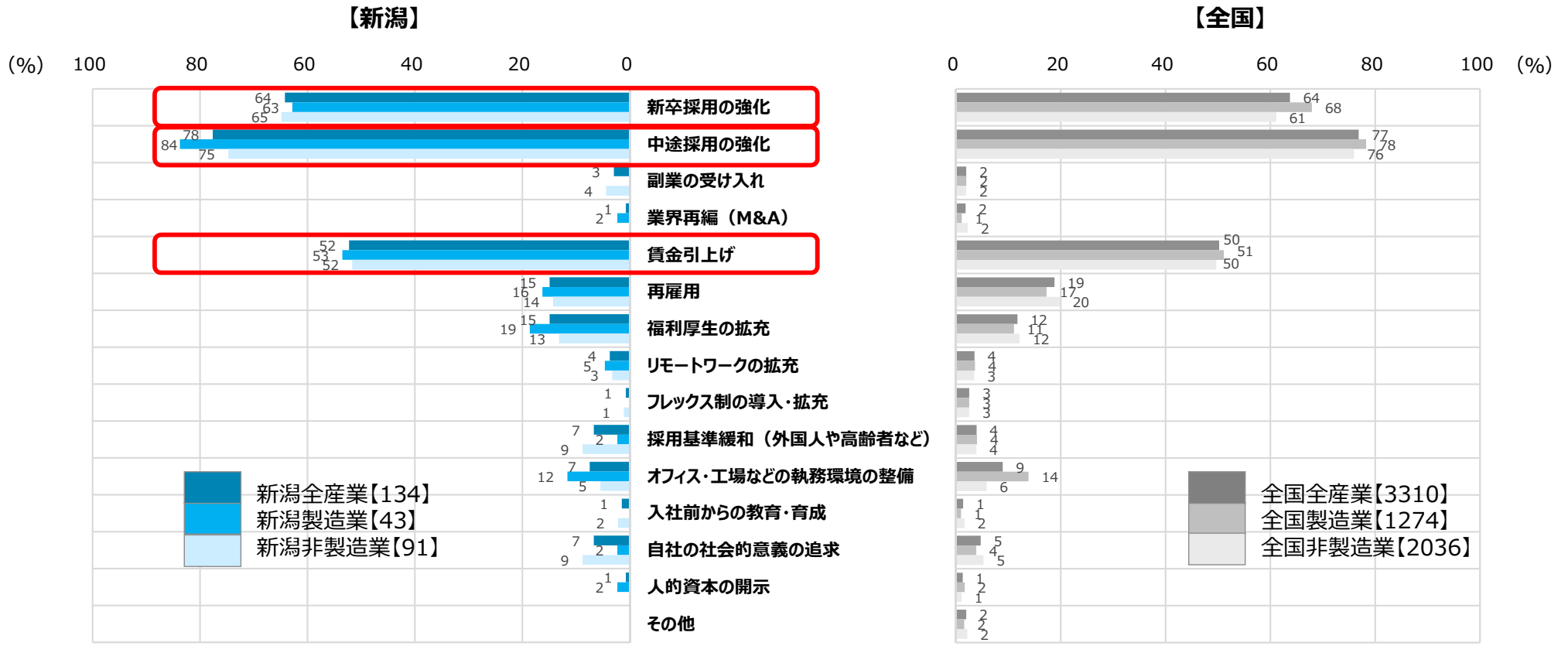
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人材獲得のための取り組み

## 新卒、中途問わず採用強化や賃金引上げに取り組む企業が多い

- 人材獲得のための取り組みについて、新卒、中途いずれも7割前後の企業が採用強化と回答している。全国、新潟県ともに「中途採用の強化」が「新卒採用の強化」よりやや多くなっている。
- 採用に続いて「賃金引上げ」との回答が多く、各社が採用を強化し人材獲得競争が激化する中で、賃金引上げに取り組む重要性が増していると考えられる。

図表6 人材獲得のために取り組む施策



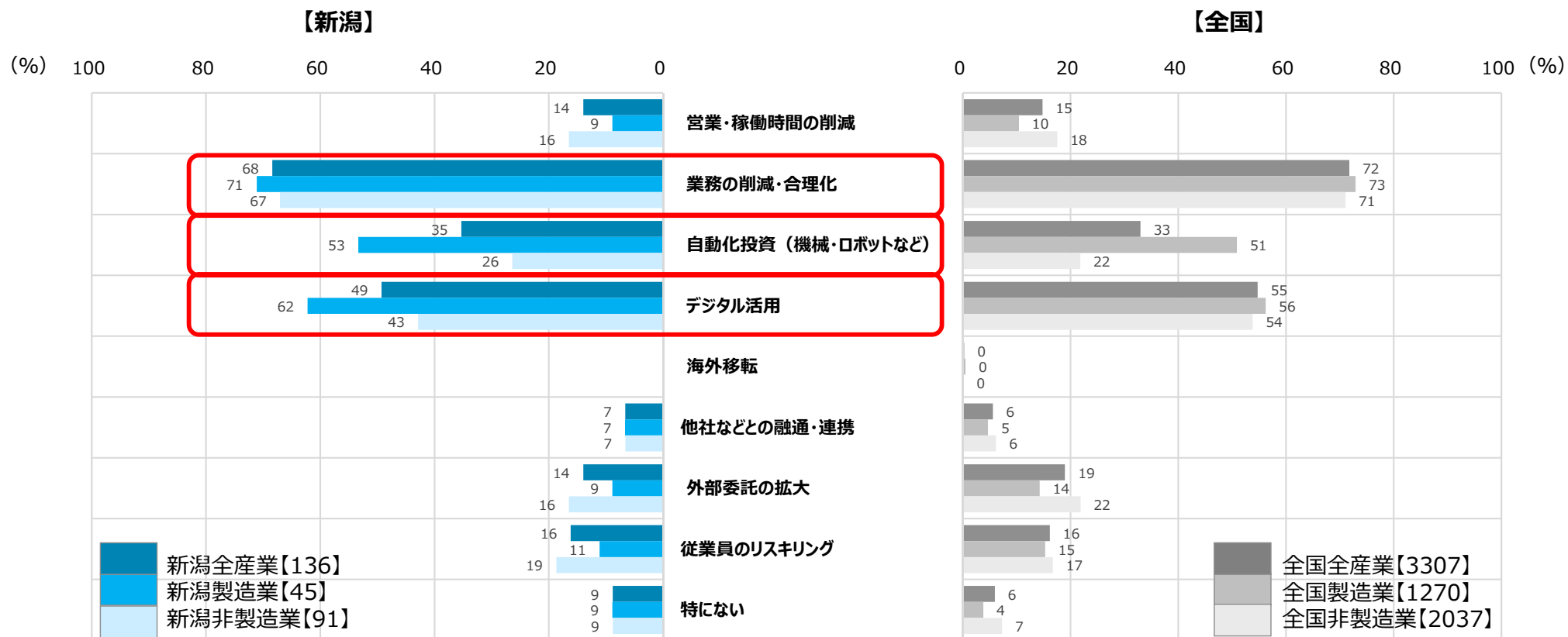
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人手不足への対応策（人材獲得以外）

## 業務の削減・合理化、デジタル活用、自動化投資が人手不足の主要な対応策

- 人材獲得以外の人手不足への対応策については、「業務の削減・合理化」との回答が最も多く、7割を占めている。
- 製造業、非製造業ともに、次いで「デジタル活用」、「自動化投資（機械・ロボットなど）」との回答も多く、非製造業より製造業で多く挙げられている。

図表7 人材獲得以外に取り組む施策



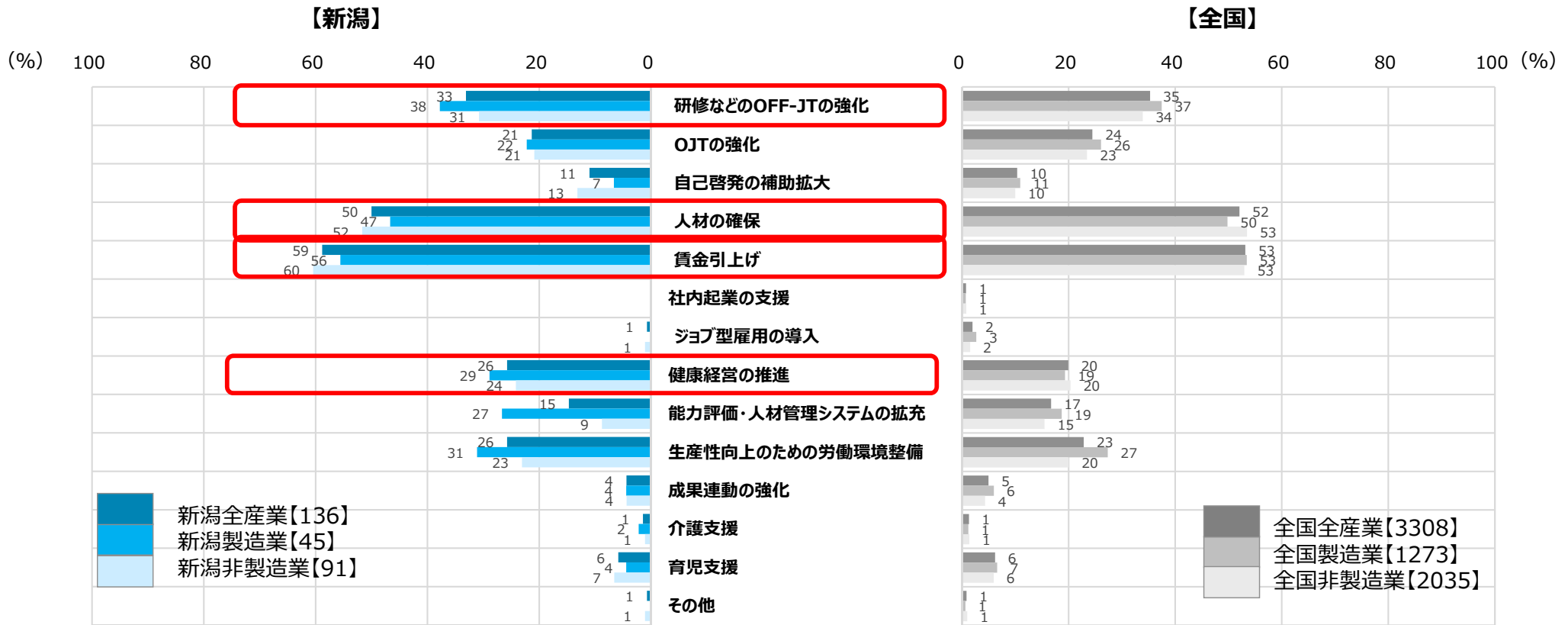
（3つまでの複数回答、有効回答社数比）

# 人的投資への取り組み

## 賃金引上げや研修の強化による人的投資に取り組む企業が多い

- 人的投資への取り組みとしては、「賃金引上げ」との回答が最も多く、次に「人材の確保」、「研修などのOFF-JTの強化」が挙げられている。この傾向は全国、新潟県、製造業、非製造業とも一致している。
- 新潟県では、製造業、非製造業ともに全国に比して「健康経営の推進」に取り組む企業が多い。

図表8 人的投資への取り組み



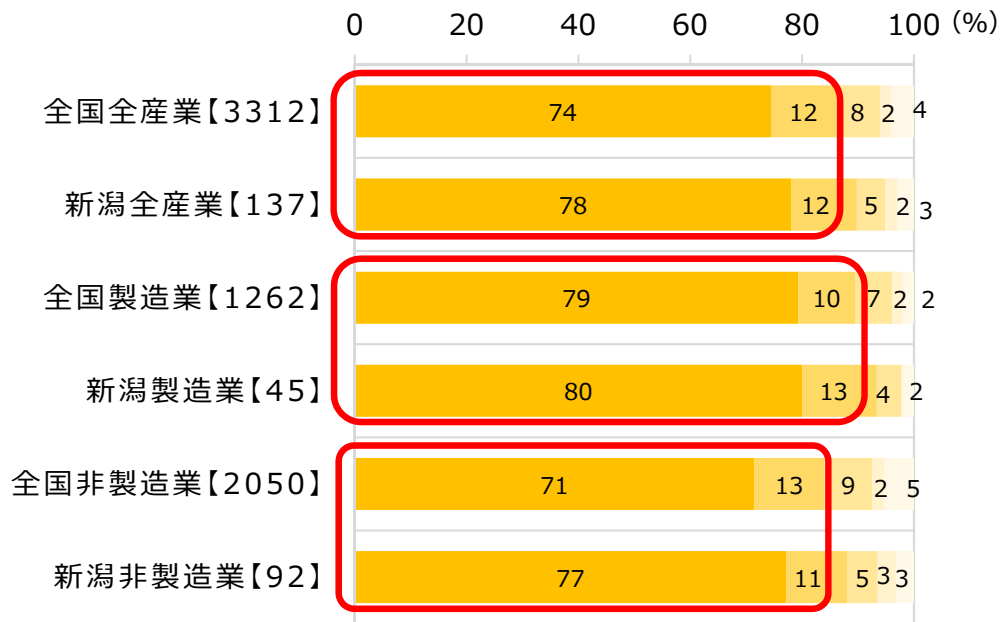
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 賃金引上げの状況

## 8割超の企業が賃上げを実施済みで、うち6割は前年度を上回る水準

- 全国、新潟県ともに8割超の企業で賃金引上げを**実施済み**であり、今回の引上げに加えて**今後も引上げを検討する**とした企業は製造業で約8割、非製造業で8割弱と、多くの企業が賃金引上げを実施している。
- 賃金引上げを実施した企業のうち、6割前後の企業が**前年度を上回る水準**で引上げ。

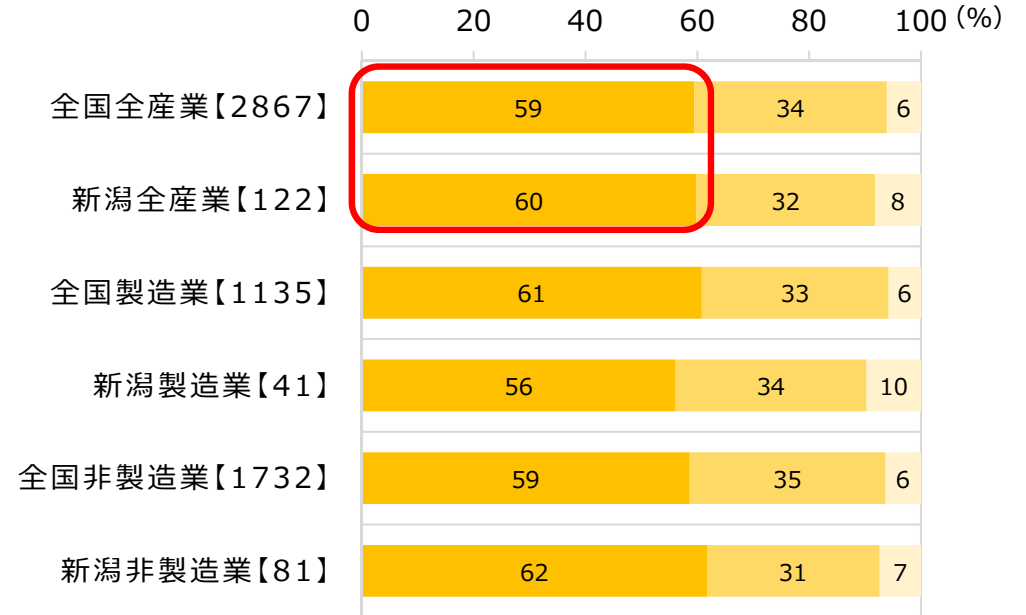
図表9 賃金引上げ



■ 既の実施済み、今後も引上げを検討  
■ 未実施だが、引上げを検討  
■ 実施・検討予定なし  
■ 既の実施済み、今後引上げ予定はない  
■ 検討したが、実施せず

(有効回答社数比)

図表10 賃金引上げの水準



■ 前年度を上回る  
■ 前年度と同程度  
■ 前年度を下回る

(有効回答社数比)

### 3. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

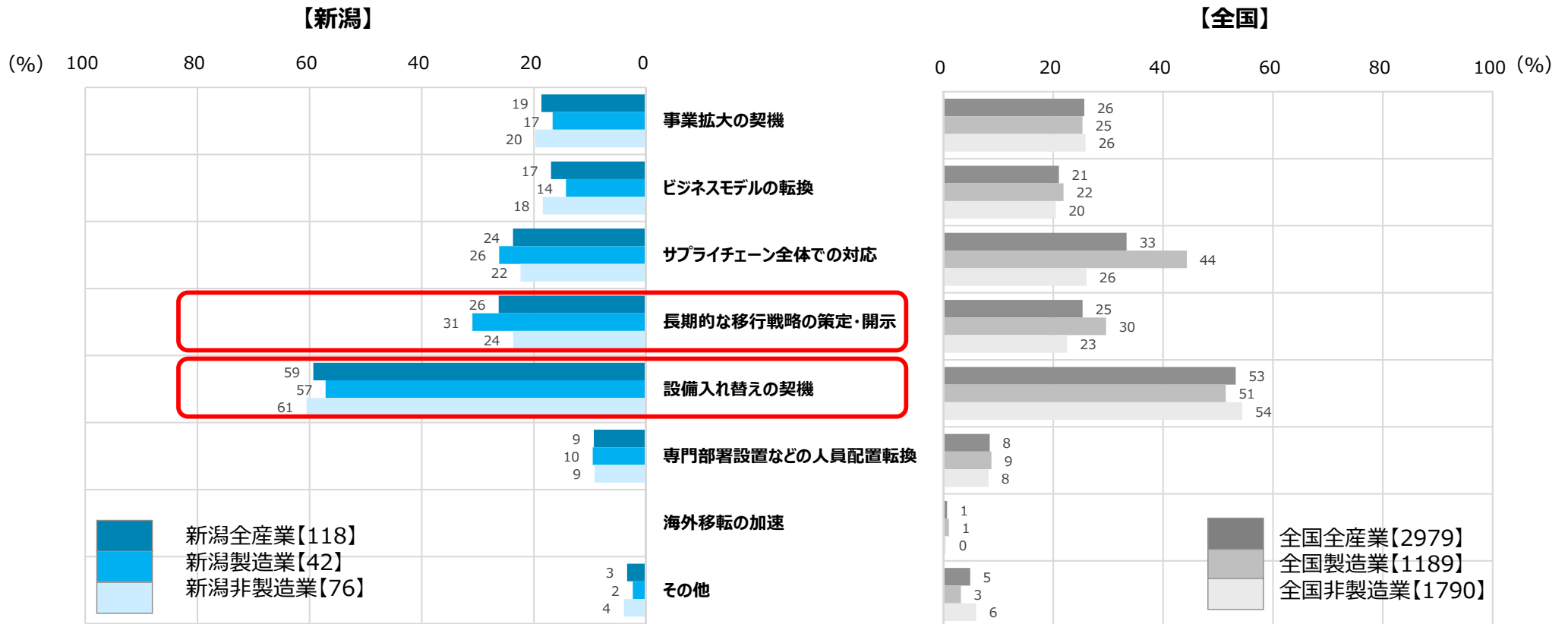
---

# カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響

## 設備入れ替えの契機との回答が多い

- カーボンニュートラルへの取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、「**設備入れ替えの契機**」が最も多く、新潟県では約6割の企業が挙げている。
- 2番目に多い回答は、新潟県では「**長期的な移行戦略の策定・開示**」、全国では「**サプライチェーン全体での対応**」となっている。

図表11 カーボンニュートラルへの取り組み加速による事業への影響



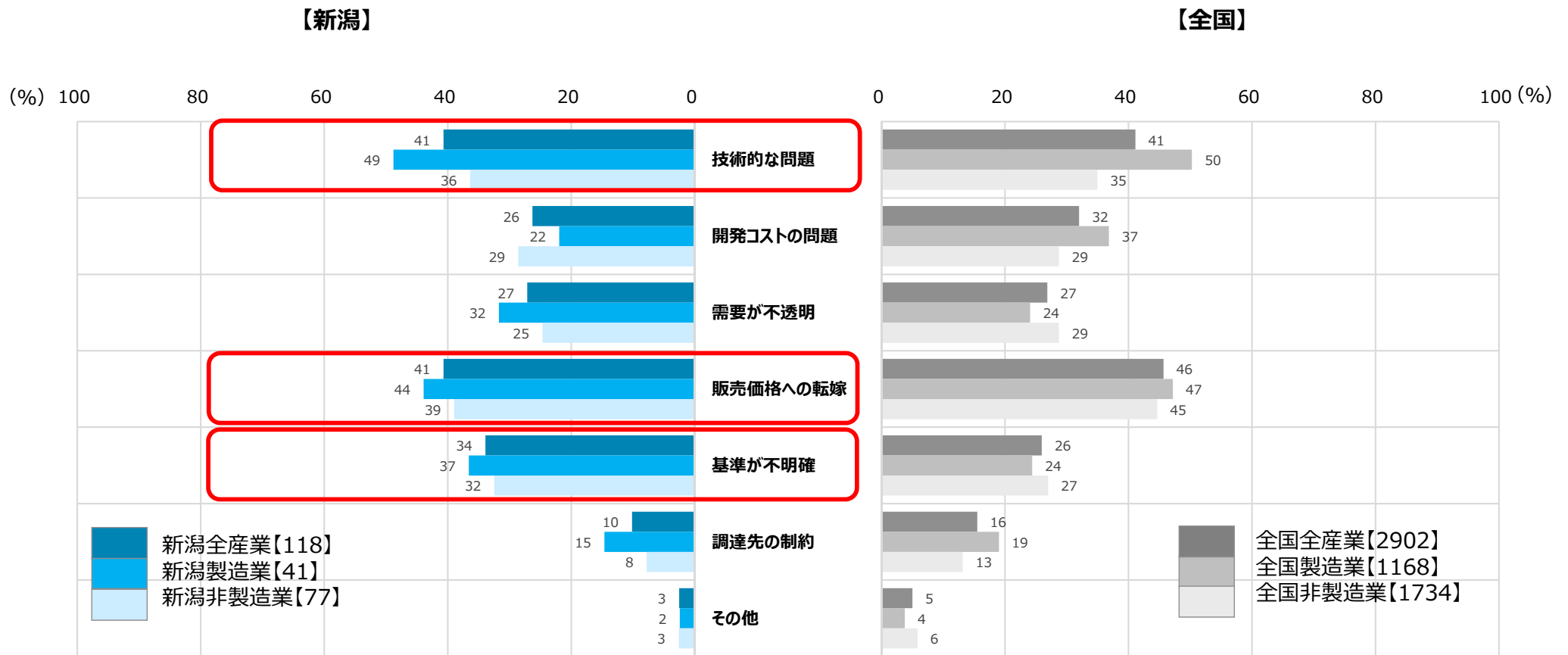
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# カーボンニュートラル実現に向けた課題

**主な課題は価格転嫁と技術的な問題、新潟県では基準の不明確さを挙げる声も多い**

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、全国、新潟県ともに全産業では「販売価格への転嫁」、「技術的な問題」との回答が多い。
- 新潟県では、全国に比して「開発コストの問題」との回答が少ない一方、「基準が不明確」との回答がやや多い。

図表12 カーボンニュートラル実現に向けた課題



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

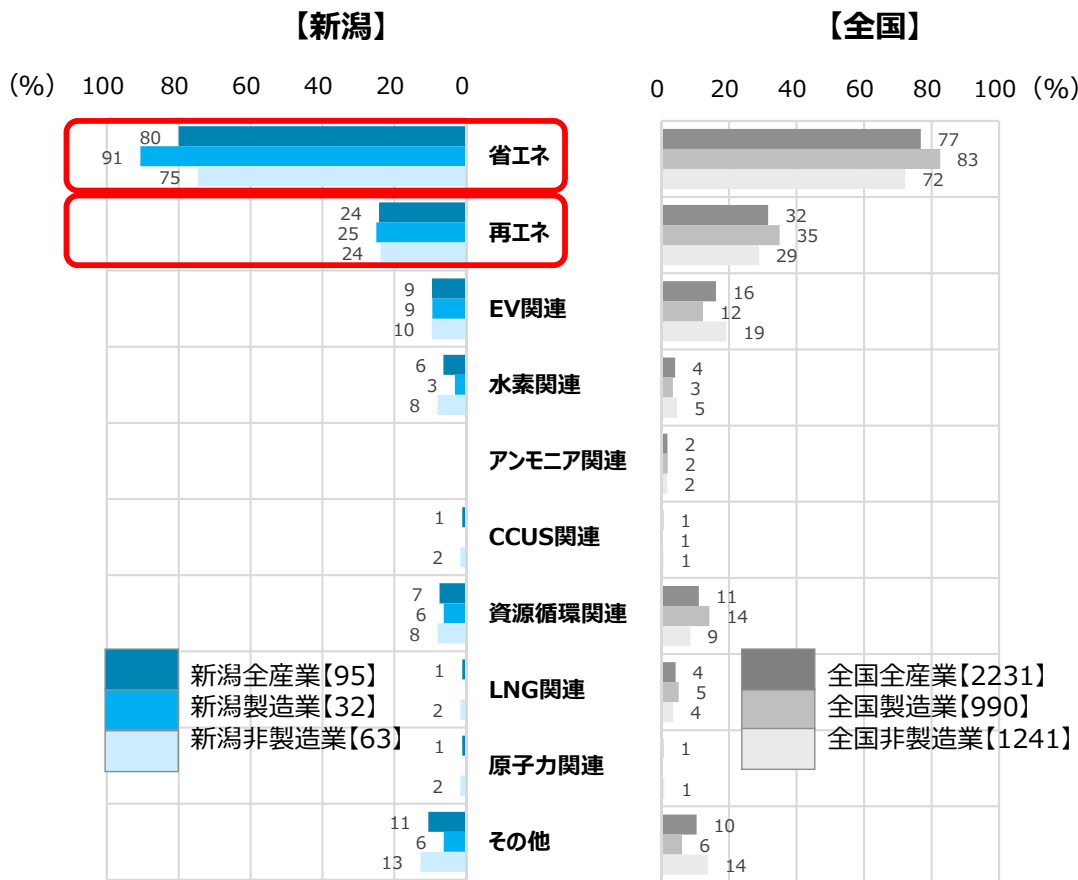
# カーボンニュートラル関連の設備投資および研究開発

**設備投資、研究開発ともに省エネと再エネが多く、研究開発では資源循環関連も多い**

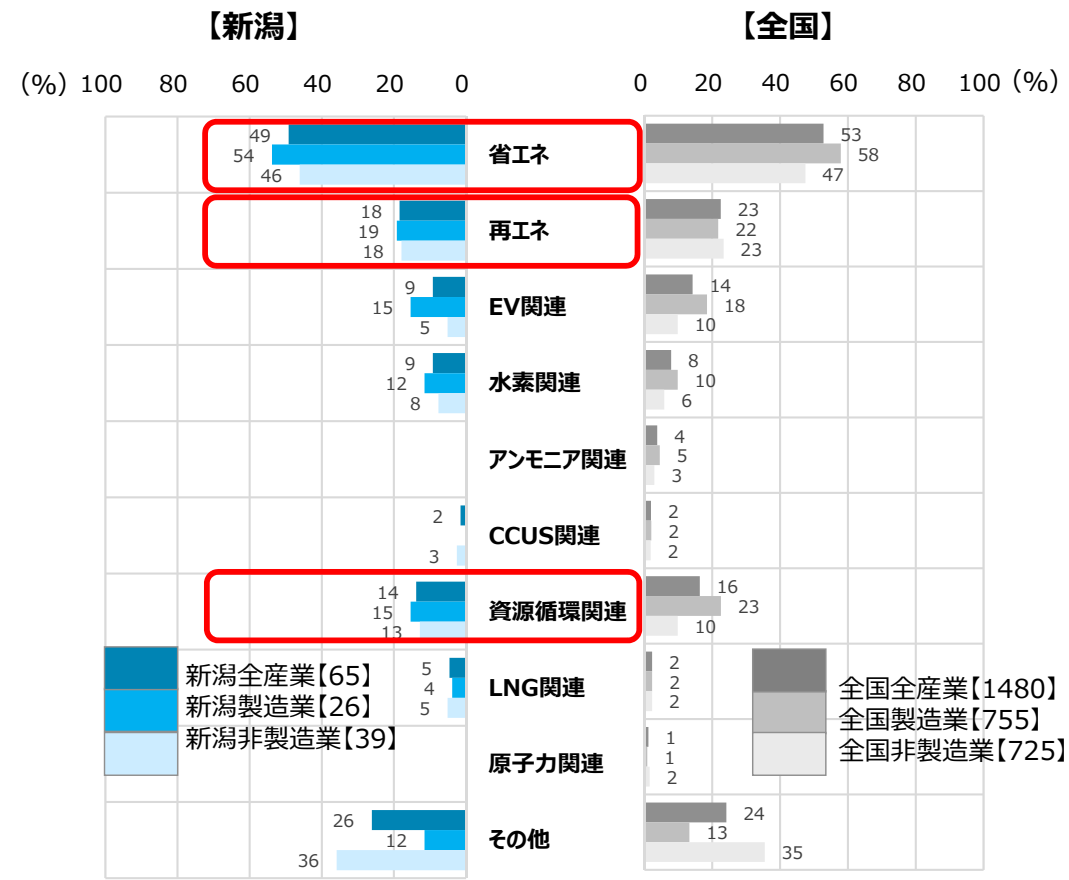
- カーボンニュートラル関連の設備投資について、新潟県では製造業、非製造業ともに「**省エネ**」が最も多く、いずれも全国よりも高い割合となっている。次いで、全国、新潟県ともに「**再エネ**」に取り組んでいる企業が多い。
- 研究開発では、設備投資同様「**省エネ**」、「**再エネ**」が多く、「**資源循環関連**」に取り組むとする回答がこれらに次ぐ。

図表13 カーボンニュートラル関連の設備投資

図表14 カーボンニュートラル関連の研究開発



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)



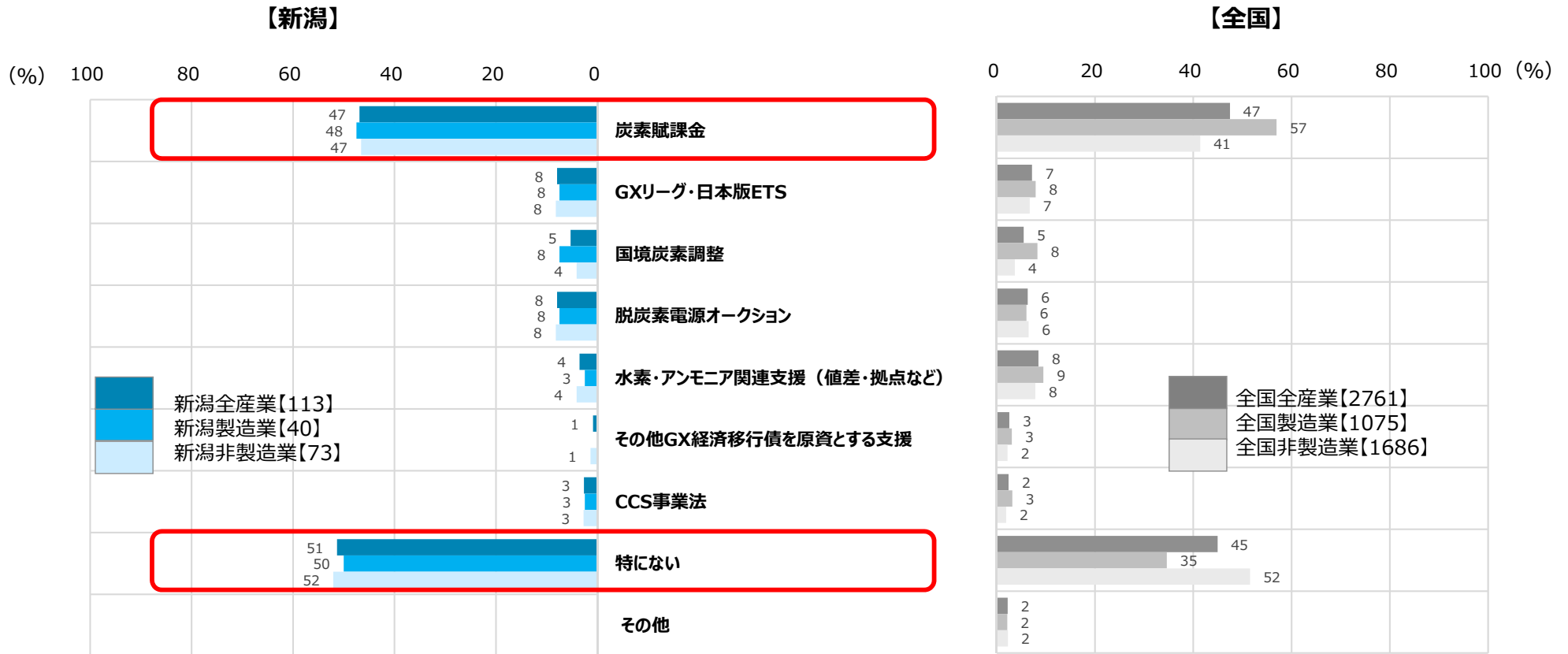
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# カーボンニュートラル実現に向けて施行予定の規制等の影響

## 特にない、炭素賦課金との回答が多い

- カーボンニュートラル実現に向けて今後施行予定の規制・制度のうち、「炭素賦課金」が事業に与える影響が大きいと回答した企業は、全国、新潟県ともに約半数。
- 一方、事業への影響が大きな規制や制度は「特にない」とした回答も多く、新潟県では製造業、非製造業ともに最も割合が高い回答であった。

図表15 事業への影響が大きい規制・制度



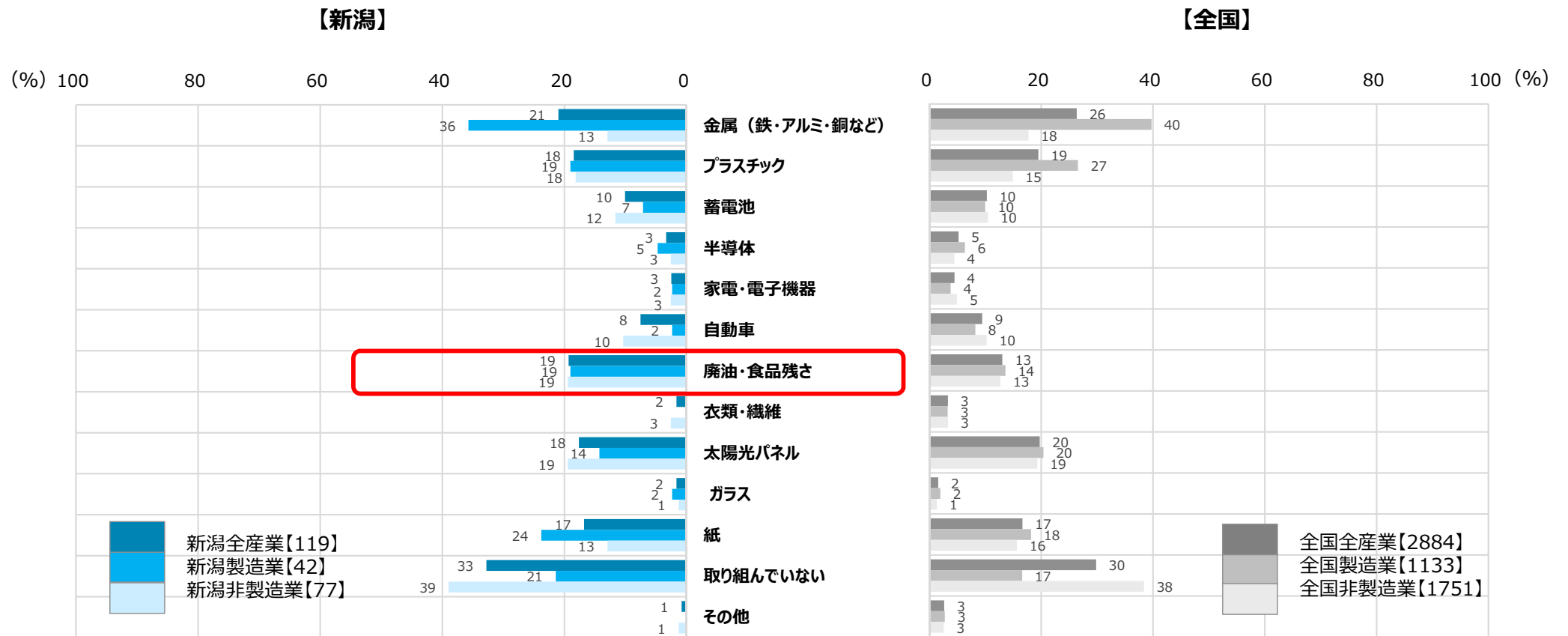
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 資源循環への取り組みで注目される製品や素材

**金属が最多であり、新潟県では廃油・食品残さが全国に比して注目されている**

- 資源循環への取り組みにおける注目製品や素材等として、製造業では、全国、新潟県ともに「金属（鉄・アルミ・銅）」が約4割と最も多く、次いで全国では「プラスチック」、新潟県では「紙」を挙げる企業が多くなっている。非製造業では、全国、新潟県ともに「太陽光パネル」を挙げる回答が多い。
- 全国と比べ、新潟県では製造業、非製造業ともに、「**廃油・食品残さ**」の回答が多い。

図表16 資源循環への取り組みにおける注目製品、素材等



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 4. デジタル化、イノベーションの推進

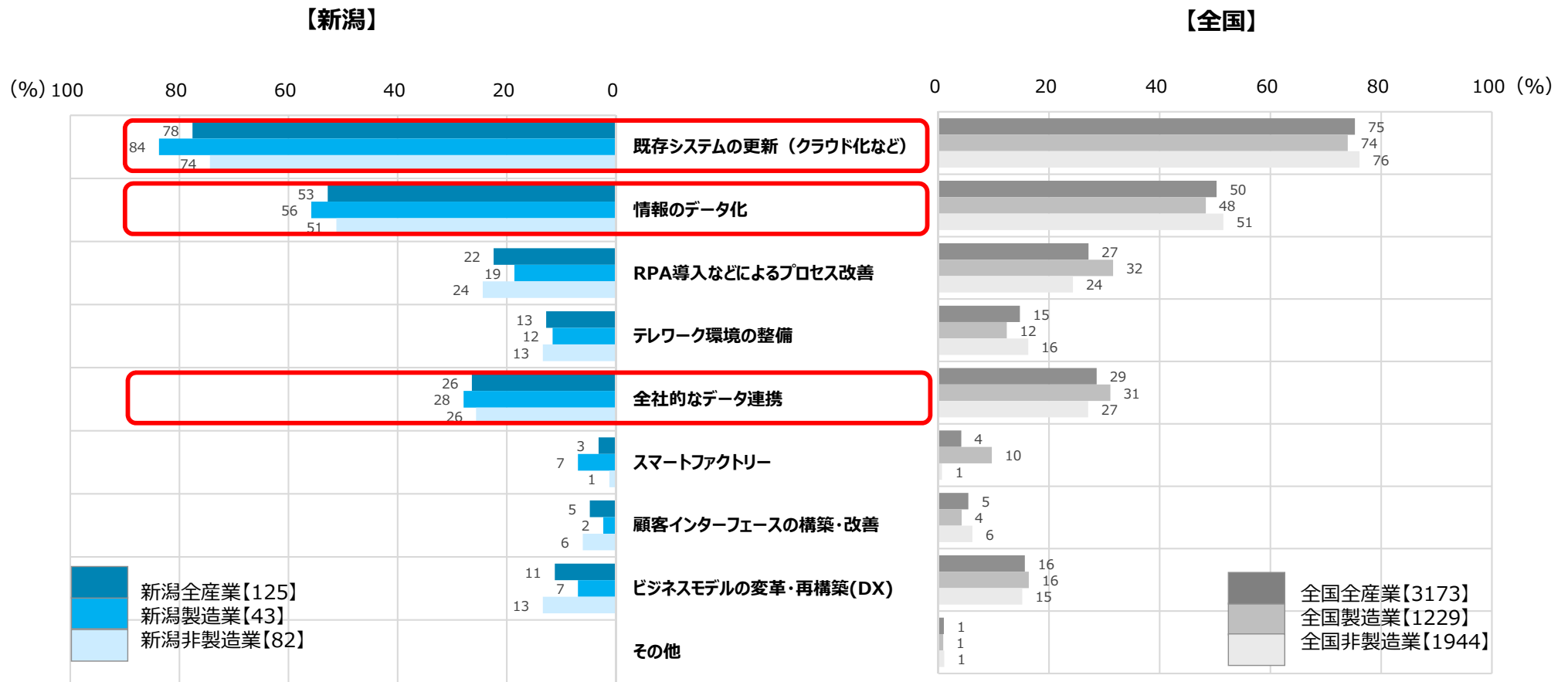
---

# デジタル化の取り組み

## デジタル化推進に向け、システム更新や情報のデータ化、全社的なデータ連携を実施

● デジタル化の取り組みとして、「既存システムの更新」、「情報のデータ化」、「全社的なデータ連携」との回答が多い。

図表17 デジタル化の取り組み



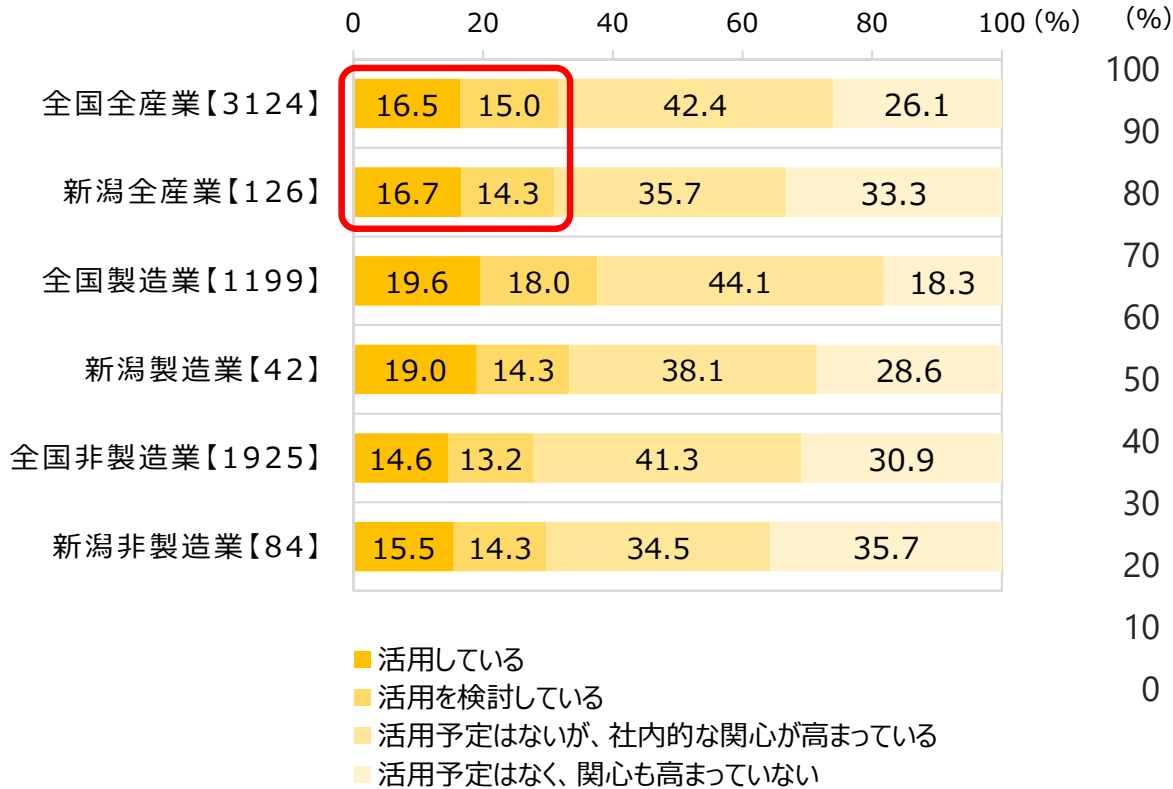
(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# デジタル関連技術の活用状況

## IoT/AIを活用しているとの回答が増加

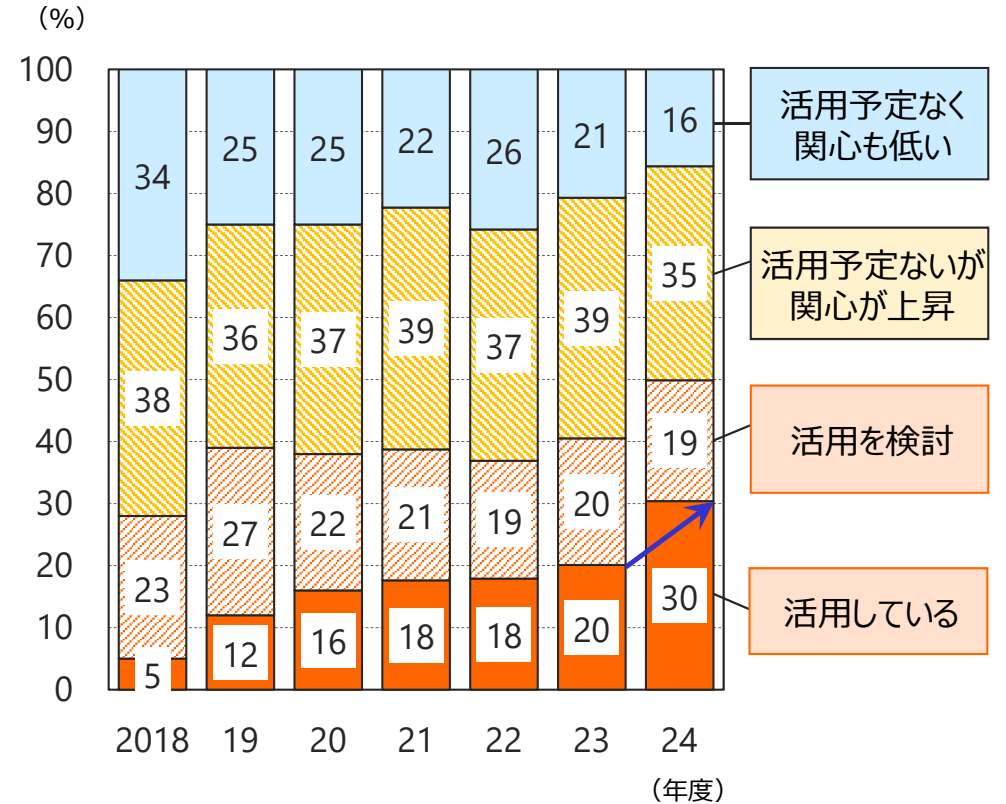
- IoT やAI（ChatGPTなどの生成AIを含む）を「活用している」または「活用を検討している」との回答は全国、新潟県ともに3割強。
- 全国大企業の時系列データを参照すると、生成AI等の普及により、足元で「活用している」との回答が増加している。

図表18 IoTやAIの活用について



(有効回答社数比)

図表19 (参考・全国大企業) IoTやAIの活用について



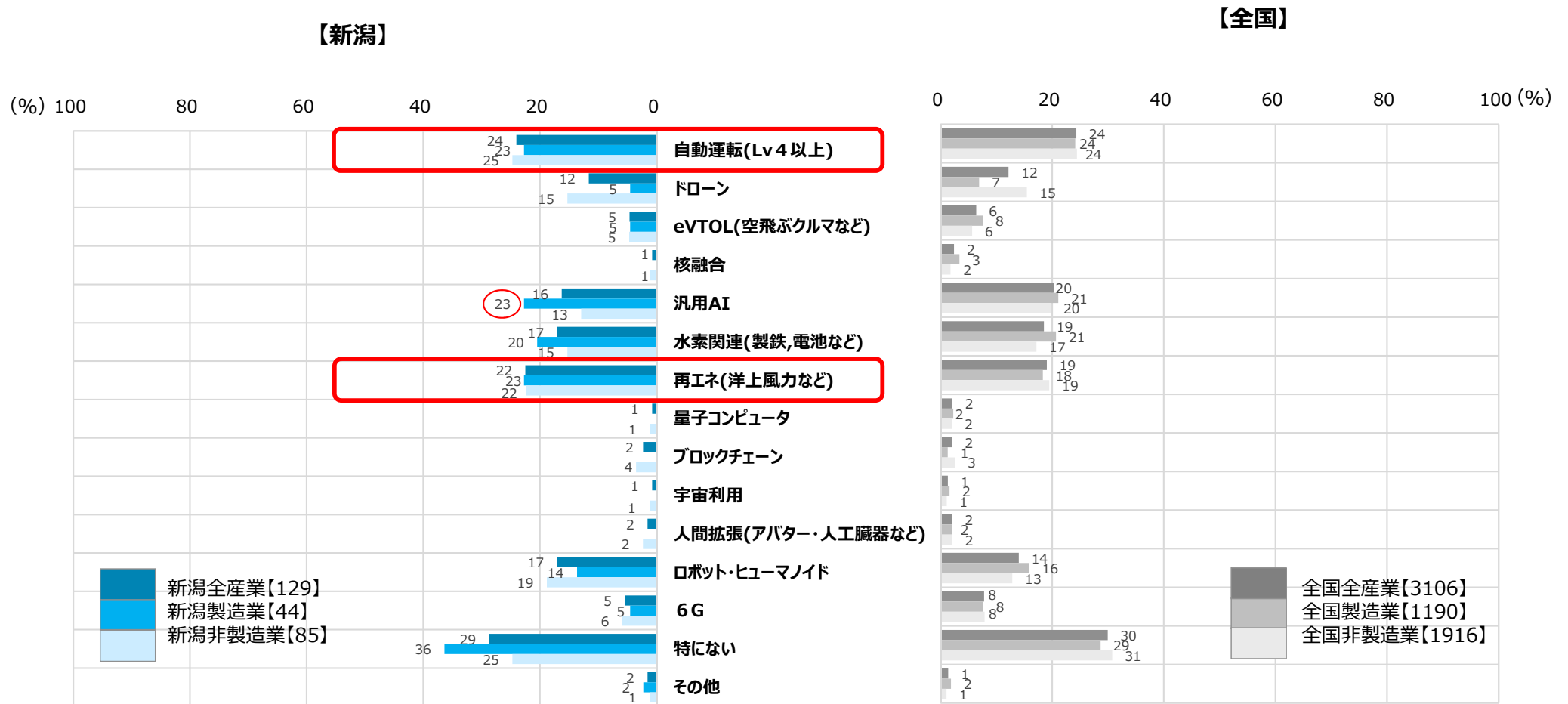
(全産業)

# イノベーション推進に向けた革新的技術の影響

## 自動運転や洋上風力などの再エネの影響が注目されている

- イノベーション推進に向け影響の大きい革新的技術は、新潟県の全産業で「自動運転（Lv4以上）」や「再エネ（洋上風力など）」、製造業では「汎用AI」の回答が多い。

図表20 イノベーション推進に向けた革新的技術



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店  
〒951-8066 新潟市中央区東堀前通 六番町 1058番地1（中央ビルディング）  
Tel 025-229-0711（代表）  
HP <https://www.dbj.jp/>